

教宣 せぶん

「企業利益至上主義」という病巣

法令を無視し、常識・良識を逸脱した企業による「利益追求」が、いま大きな社会問題になっています。事実を捏造する報道機関、談合を繰り返す大手ゼネコン、食の安全をないがしろにする食品会社、原子力発電所のデータを改ざんする電力会社など、耳をふさぎたくなるような事実が、連日・連夜、報道されています。かたちの違いこそあれ、突きつめていけば、すべてが利益をあげんがための企業による不法行為にほかなりません。これらの行為によって、誰が不利益を被り、誰の「安全」や「健康」が侵されようとするのでしょうか？また、政治の世界でも、人権をまったく無視する大臣の発言や「政治資金規正法」をあざ笑うかのような不法行為など、こみあげてくる怒りを抑えられないような事実も明るみになっています。

この国はいったいいつからまともな国に生まれ変わるのでしょうか？過去の反省や教訓から何を学び、何を生かそうとしてきたのでしょうか？この国をリードしなければならない立場の人間の、また企業の存亡を握っている経営者たちの、繰り返される不法行為、モラルや秩序を無視したふるまいに、あらためて大きな憤りを覚えます。

こうした「病んでいる日本」の病巣の真ん中に、私たちの社員制度の廃止も位置づけられます。大きな黒字を出している会社が「もっと利益を稼ぎたい。もっと金を儲けたい。だからお前たちは代理店になれ」というのがこの問題の全体像です。働くものに対する「一方的な効率化攻撃」というのがこの問題の本質です。こんな企業の「横暴」を許していたら働くもののクビはいくつあっても足りません。こんな経営者の「暴挙」を許していたら経営者の勝手にいつでも働くものの雇用を奪えることになってしまいます。そしてこんな会社の「暴走」を許せば、企業に働く私たちは安心して働くことなどできませんし、安心して生活することもかないません。経営者と働くもののパワーバランスは、もっと「フィフティフィフティ」に近づいて良いのではないのでしょうか？

経営の決定事項に働くものが口を出すなと言うのが東京海上日動社の出方です。経営の専決事項に裁判所さえも口を出すなというのが東京海上日動社の考え方です。しかし、「競争に勝たなければ生き残れない」「企業利益をあげて少しでも外部評価を高めなければならない」として、特約を乱発し、システムや現場で働くものの「感覚」を置き去りにしたことが「保険金不払い問題」につながりました。その結果、私たちの業界は「信用」という大きな財産を失いました。やはり、行き過ぎた「企業利益至上主義」という考え方こそが、「病んでいる日本」の病巣そのものなのではないのでしょうか。